

1. 香川県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	211,203,165	内訳額の四捨五入により金額に誤差あり
	内訳	うち、国費相当額	105,601,582
		うち、地方負担相当額	105,601,583
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	360,622	R 5年度事業に直充
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	23,336,418	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	187,866,747	(=①+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	93,933,373
		うち、地方負担相当額	93,933,374
		うち、負担附寄附金等	0

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備 考
⑧	基金残高		187,866,747	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		110,604,000	
⑩	保有割合		1.699	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠□
 運用型: 運用益見込額÷事業費 (次年度見込額) □
 取崩型: 基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	合計	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
			一般財源等	基金充当額				
1	循環型社会づくり推進等事業	2,123,163	0	2,123,163		100%他	1,550,000	6,200,000
2	どんぐり銀行活性化事業	1,739,110		1,739,110		54%	1,757,000	7,028,000
3	里海づくり推進事業	5,070,041	667,962	4,402,079		51%	5,500,000	22,000,000
4	香川の環境を守り育てる人づくり推進事業	13,784,066	188,407	13,595,659		61%他	17,999,000	64,496,000
5	森とみどりの祭典開催事業	5,329,894	4,654,287	675,607		50%	1,720,000	6,880,000
6	学校における環境学習推進事業	522,145	522,145	0	一般財源等に基金運用益360,622円を含む	61%	0	0
7	地球温暖化対策事業	800,800	0	800,800		34%	1,000,000	4,000,000
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		29,369,219	6,032,801	23,336,418			29,526,000	110,604,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	香川県の環境を守り育てる人づくりを推進するため、環境教育・環境学習参加者数について、2018年度から2027年度までの10年間で累計250,000人の参加者を達成していく。		
成果実績	120,323人	H30:24,338人 R元:27,025人	
目 標 値	250,000人	R2:13,744人 R3:13,324人	
達 成 度	48%	R4:15,960人 R5:25,932人	

令和5年度 事業報告書

事業名	循環型社会づくり推進等事業	新規・継続区分	新規
事項名	(1) 食品ロス・プラスチック削減推進事業	開始年度	令和5年度
担当部署	環境森林部循環型社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標(値)

<p>○食品ロス削減 食品ロス削減推進法と「香川県食品ロス削減推進計画」に基づき、消費者や事業者、行政、関係団体等が連携し、国民運動として食品ロスの削減に取り組むことで、食品ロスの削減を推進する。</p> <p>○プラスチックごみ対策 国際的な課題となっているプラスチックごみの削減に向け、繰り返し使える容器の使用や代替素材への転換などに取り組む事業者を支援するとともに、事業者の取組みを広く紹介することにより、他の事業者における取組みの促進や県民の意識向上を図る。</p> <p><目標値> (令和7年度) 一般廃棄物のリサイクル率 24.0% (令和2年度 19.3%)</p>

2. 概要

<p>食品ロス削減やプラスチックの3Rに向け、県民及び事業者等の意識向上を図るための各種取組みを行う。</p>

3. 根拠法令等

<p>食品ロスの削減の推進に関する法律(食品ロス削減推進法) 循環型社会形成推進基本法 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラスチック資源循環促進法) 香川県廃棄物処理計画 香川県食品ロス削減推進計画</p>

4. 実施内容等

<p>(1) 各種店舗認定・登録制度 「かがわ食品ロス削減協力店制度」「かがわプラスチック・スマートショップ認定制度」により、店舗を認定・登録し、その取組みを広く周知することにより県民及び事業者の意識啓発を図った。</p> <p>(2) 表彰事業 食品ロス削減やプラスチックの3Rに対する顕著な取組みを行っている企業・団体等を表彰した。また、一般家庭での取組みを公募し、優れた取組みを表彰した。</p> <p>(3) スマート・フードドライブ等普及啓発事業 出前講座やフードドライブ、事業者との連携キャンペーンを開催し、県民への普及啓発を図った。</p> <p>○出前イベントの開催 市町や企業などと連携して、啓発イベントに出展した。</p> <p>○出前講座 学校や地域コミュニティなどで食品ロスの削減やプラスチックの3Rに関する出前講座を実施した。</p> <p>○フードドライブ 県主催イベントでの実施や学校・団体などで実施するフードドライブに必要な資材などの支援を行った。</p> <p>○事業者連携キャンペーン 「かがわ食品ロス削減協力店制度」に認定・登録した店舗等と共同で消費者に対する普及啓発キャンペーンを実施した。</p> <p>(4) 香川県食品ロス削減推進協議会の運営(協議会の意見を踏まえて食品ロス削減に関する各種事業を実施)</p>
--

令和5年度 事業報告書

事業名	循環型社会づくり推進等事業	新規・継続区分	新規
事項名	(2) プラスチック等資源循環促進事業	開始年度	令和5年度
担当部署	環境森林部循環型社会推進課	終了年度	令和5年度

1. 目的及び目標(値)

本県におけるリサイクルを推進するため、令和4年度に新たに施行されたプラスチック資源循環促進法の趣旨や各事業者に求められる役割、県の取組みなどを紹介することにより、県民の意識転換を図るとともに、県が全県民に周知啓発を図っているという事実を踏まえて、プラ新法を踏まえた取組みについて、事業者が、より消費者に協力を求めやすくなる状況の創出を図る。これにより、プラスチックを含めたリサイクル全般に対する県民一人ひとりの意識向上に繋がり、リサイクル率上昇が見込まれる。

<目標値> (令和7年度)

一般廃棄物のリサイクル率：24.0% (R2:19.3%)、産業廃棄物のリサイクル率：72.5% (R2:71.1%)

2. 概要

県民・事業者にプラスチック資源循環促進法を周知し、法で求められる取組みを促すとともに、県のリサイクル業者情報掲載サイトなどの関係事業についても周知する。

3. 根拠法令等

循環型社会形成推進基本法
プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラスチック資源循環促進法)
香川県廃棄物処理計画

4. 実施内容等

プラスチック資源循環促進法の趣旨や各事業者に求められる役割、県の取組みなどを掲載したチラシを作成した。

令和5年度 事業報告書

事業名	どんぐり銀行活性化事業（継続）	新規・継続区分	継続
事項名	どんぐり銀行活性化事業	開始年度	平成28年度
担当部署	環境森林部森林・林業政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

平成29年11月19日に本県で開催された全国育樹祭を契機に、「どんぐり銀行」を活性化し、子どもたちを中心に預金者の増加を図り、どんぐり銀行活動をはじめ、森林の大切さを普及啓発することにより、県民参加の森づくりの機運を高める。香川県みどりの基本計画（R3～R7）の指標である「県民参加の森づくり参加者数」を基に、令和9年度までに「県民参加の森づくり参加者数」9,000人/年※を目標とする。
※H29～R2「県民参加の森づくり参加者数」10,000人/年を目標。
※R3～R9「県民参加の森づくり参加者数」9,000人/年を目標。

2. 概要

どんぐり銀行の払戻し内容を拡充し、預金者が多様で魅力的なサービスを手に入れられるようにするとともに、どんぐり銀行にドングリを預け入れようとする者に対し、その機会を増やす等利便性を高めるため、一時的な仮設の手続き場所として、どんぐり銀行の臨時支店を開設する。

3. 根拠法令等

香川県みどりの基本計画

4. 実施内容等

- (1) どんぐり銀行臨時支店開設等業務
どんぐり銀行に、ドングリを預け入れようとする者に対し、その機会を増やす等利便性を高めるため、NPO法人どんぐりネットワークへどんぐり銀行臨時支店の開設を委託し、16回開設した。受付件数は857件、預け入れられたドングリは197,405個であった。
- (2) どんぐり銀行活性化運営事業
県民に対してよりどんぐり銀行の活動を知ってもらうため情報誌等を発行し図書館などに設置した。

令和5年度 事業報告書

事業名	里海づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	かがわ里海大学運営事業	開始年度	平成28年度
担当部署	環境森林部環境管理課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

「かがわ『里海』づくりビジョン」に示す「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現を目指して、県民の里海への理解を深めるとともに、里海づくりを牽引する人材(自主的に活動する人、教える人など)の育成を行う。
これにより、県民に対し地域の環境保全に関する知識の普及に努めるとともに、育成された人材が、地域の環境保全活動のリーダー等として活躍することで、県全域で活動が活性化することを目的とする。

かがわ里海大学修了者数	平成28年度～令和2年度	計	900人
	令和3年度～令和7年度	計	3,000人
	令和8年度～令和9年度	計	1,270人
		総計	5,170人

2. 概要

香川大学等と連携して、かがわ里海大学を運営し、県民の里海への理解を深めるとともに、かがわの里海づくりを支える人材を育成するための講座を実施する。

3. 根拠法令等

香川県環境基本計画

4. 事業内容等

- (1) かがわ里海大学協議会の運営
- (2) 里海を理解するとともにかがわの里海づくりを支える人材を育成するための講座の実施
(令和5年度実施例)
 - ①里海づくりを始める(楽しむ)スタートアップ
 - ・「海の生き物観察講座」「ウミホテル観察講座」「里海体験ツアー」など
 - ②里海づくりを深める(学ぶ)ステップアップ
 - ・「川と海のつながり体験講座」「森と海のつながり体験講座」「香川大学生プロデュース講座」など
 - ③里海づくりを極める(活用する)スキルアップ
 - ・「里海ガイド養成講座」「海ごみリーダー養成講座」など

令和5年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる人づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) みどりの学校運営事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林部森林・林業政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

森林・林業・木材など、みどりに関する講座を「みどりの学校」として運営し、みどりを守り・育てる人材を育成する。
香川県みどりの基本計画の指標である「県民参加の森づくり参加者数」（策定時 H26：8,209人/年、目標 R3：9,000人/年）を基に、令和9年度までに「県民参加の森づくり参加者数」9,000人/年を目標とする。

2. 概要

どんぐり銀行活動をはじめ、ボランティア団体等による様々な取組みを「みどりの学校」として体系化し、これらの情報を一元的に発信し、みどりづくり活動への参加者数の増加を図るとともに、幅広く県民が森づくり活動に参加できるよう、その内容を多種多様なものとするため、県主導でも各種講座を開催し、みどりづくり活動の指導者などの人材を発掘・育成する。

3. 根拠法令等

香川県みどりの基本計画

4. 実施内容等

- (1) 「みどりの学校」の運営
幅広く県民が森づくり活動に参加できるよう、ボランティア団体等による講座を県内各地で72講座実施した。
- (2) 指導者育成のための拠点整備
みどりに関する指導者や後継者育成をするための講座を実施するため、林業作業道具を購入した。
- (3) 「みどりの学校」の広報
instagramやfacebookで講座の紹介を行った。

令和5年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(2) かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的

環境を守り育てていくための人づくり、地域づくりの推進を着実に実行するため、自然環境分野から生活環境分野までの各分野の連携強化を図り、広く県民に環境学習の場を提供することで、持続可能な社会の構築に向けた一体的な人づくりを進めていく。

目標値

環境教育・環境学習参加者数 令和3年～7年累計125,000人

2. 概要

環境分野全般にわたる多種多様な講座を一堂に集め環境学習を行い、多くの県民をかがわ里海大学やみどりの学校など人材育成の場への参加につなげるための行事として、「かがわ未来へつなぐ環境学習会」を開催する。「かがわ未来へつなぐ環境学習会」のほか、環境学習にかかる各種事業を実施することで、毎年25,000人程度の参加者を確保していく。

3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、香川県環境基本計画

4. 実施内容等

かがわ未来へつなぐ環境学習会の開催

- ・対象者 一般県民、県内で環境学習を実施する民間団体、企業等の各主体
- ・内容 環境分野全般にわたる多種多様な講座を動画にして、県民の方々に環境保全への関心を向けていただく「かがわ未来へつなぐ環境学習」をインターネット上で継続して開催している。
動画視聴者数：6,459人(R5.3.31現在)
- ・平成29年度実績 参加者数：2,800人 出展者数：25ブース
- ・平成30年度実績 参加者数：3,300人 出展者数：25ブース
- ・令和元年度実績 参加者数：3,600人 出展者数：23ブース
- ・令和2年度実績 動画視聴者数：4,534人(R3.3.31現在) 動画作成数：14本
- ・令和3年度 新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえて検討した結果、来場型イベントの開催を中止
- ・令和4年度実績 参加者数：608人 出展者数：25ブース
- ・令和5年度実績 参加者数：2083人 出展者数：34ブース

令和5年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(3)環境地域づくり情報発信事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標(値)

<p>目的 環境を守り育てていくための人づくり、地域づくりの推進を着実に実行するため、自然環境分野から生活環境分野までの各分野の連携強化を図り、広く県民に環境学習の場を提供することで、持続可能な社会の構築に向けた一体的な人づくりを進めていく。</p> <p>目標値 環境教育・環境学習参加者数 令和3年～7年累計125,000人</p>
--

2. 概要

<p>新聞広告等を活用し、幅広い層の県民への施策の周知と情報発信により、各分野が一体的で効果的な情報発信を行うことで、県民に対して環境に関する知識を啓発し、行動を促すもの。</p> <p>香川県環境基本条例では、健全で恵み豊かな環境が守られ、かつ、より質が高いものとして将来の世代へ継承されることが基本理念の1つとされており、その実現のためには、地域社会を構成するすべての主体が、それぞれの責務や役割のもとで環境保全活動に積極的に取り組む必要がある。</p> <p>よって、ひとりでも多くの県民の環境への関心を高め、環境学習に参加しやすい雰囲気をつくることが重要であることから、誰もが気軽に参加できる機会の提供や、効果的な情報発信など、幅広い層の方々に環境への関心を持っていただくための「きっかけづくり」に取り組んだ。</p>

3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、香川県環境基本計画

4. 実施内容等

<p>新聞記事広告の掲載</p> <ul style="list-style-type: none">・対象者 一般県民・掲載回数 3回(6月10日、7月23日、10月27日)・内容 県が推進する環境学習の場や、環境活動を実践している活動者、環境学習イベントの紹介を記事下の広告欄に掲載するとともに、香川県や県民の環境保全の取組に関する特集記事を掲載した。
--

令和5年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(4)地域における環境学習推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的
環境を守り育てていくための人づくり、地域づくりの推進を着実に実行するため、自然環境分野から生活環境分野までの各分野の連携を図り、広く県民に環境学習の場を提供することで、持続可能な社会の構築に向けた一体的な人づくりを進めていく。

目標値
環境教育・環境学習参加者数 令和3年～7年累計125,000人

2. 概要

県民が身近な場で気軽に環境学習を行えるよう、市町とも連携して地域における環境学習機会を充実させるほか、省エネルギーや3Rなどの生活に関する環境分野の指導者を育成する。また、学校周辺の川や樹木などを題材に地域の環境を学ぶため、民間団体指導者等を学校等へ派遣し出前講座を実施する。

3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、香川県環境基本計画

4. 実施内容等

- (1) 環境学習講座等の開催
- ・対象者：一般県民、環境活動者（交流会）
 - ・開催実績：市町連携 3市町、5講座（延べ参加者数 64名）
商業施設等 4回（延べ参加者数 1,056名）
環境活動団体交流会1回開催（参加者数 40名）
 - ・実施内容：市町や商業施設等と連携し、希望に沿ったプログラムや講師を派遣した。また、講師等活動者相互の情報交換や交流によりプログラムをより充実させることを目的とした環境活動団体交流会を開催した。
- (2) 指導者養成研修の実施（かがわ省エネ・3Rスクール修了生の活動支援）
- ・対象者：環境学習指導者等
 - ・開催実績：実践講座1回開催
 - ・実施内容：持続可能な社会づくりについて地域の人にわかりやすく伝え、推進することのできる人材の育成を目的に、県民に身近な場所において省エネ・3Rスクール修了生が講師となる実践講座を1回開催した。
- (3) 学校等への出前講座
- ・対象者：県内の幼稚園、小中学校等
 - ・開催実績：51回（参加者数 2,023名）
 - ・実施内容：体験を伴い環境学習を行う民間団体等のプログラムについて、学校から希望のあったプログラムの実施を当該団体に委託し、講座を開催した。

令和5年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(5)次世代へつなぐ美しい香川推進事業	開始年度	令和4年度
担当部署	環境森林部環境政策課	終了年度	令和6年度

1. 目的及び目標（値）

目的：身近なところで、環境を軸としてさまざまな主体、世代、場所などがつながり、環境保全への関心と理解を相互に深めながら行動につなげていくことができるような地域づくりを推進する。

目標値

県と連携した市町・事業者・民間団体数 令和7年 94団体

2. 概要

環境保全に向けて、県民、事業者、民間団体、自治体などが、適切な役割分担のもとで主体的に取り組むを進めるとともに、それらの取組みが地域に広がり、持続的なものとなるよう、各主体と協力・連携して活動の展開を図る。

3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、香川県環境基本計画

4. 実施内容等

(1) 環境を守り育てるモデル地域事業

- ・モデル活動団体：4カ所
- ・実施内容：環境保全への関心と理解を相互に深めながら行動につなげていくことができる地域づくりを推進するため、モデル活動団体が企画・運営する環境学習講座や環境保全活動を支援した。

令和5年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(6) 「生物多様性普及啓発」事業	開始年度	令和元年度
担当部署	香川県環境森林部みどり保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

<目的>

香川の自然の現状について広く普及啓発を行うためには、県内の研究者等の標本を活用し身近な生き物を学べる機会（標本展）や、実際に生き物を見て手に触れながら香川の自然を観察できる環境づくり（フィールド講座）が不可欠である。

<目標値>

生物多様性に関する県民の認知度 40%（令和2年度までに）

平成26年度の現状は20%。

※令和3年度以降の目標値は、県環境基本計画により見直し

生物多様性に関する県民の認知度 50%（令和7年度までに）

令和4年度の現状は42.0%

2. 概要

県内の研究者等が収集・保管している標本を活用した「まちかど生き物標本展」を開催するとともに、実際に生き物を見て手に触れながら、香川の自然を親しむフィールド講座を実施し、香川の生き物を知る機会を子供たちに提供した。

3. 根拠法令等

香川県環境基本計画

4. 実施内容等

○「まちかど生き物標本展」

・「かがわの生き物の世界 - 外来生物の今が分かる -」をテーマに、外来生物などを標本やパネルで展示した。

・開催時期および開催場所：

9月26日（火）～10月20日（金）飯山総合学習センター

12月19日（火）～1月19日（金）ひとの駅さんぽんまつ

2月6日（火）～2月22日（木）香川県立文書館

○「フィールド講座」

・「生き物を見て・触れる」をテーマに、実際に生き物の観察を行うフィールド講座を開催した。

・開催時期およびテーマ（会場、参加者数）

7月30日（日）森のいきものフィールド体験（大川山野営場、14名）

10月1日（日）川のいきものフィールド体験（大滝大川県立自然公園センター、20名）

11月19日（日）土の中のいきものフィールド体験（ことなみ未来館、23名）

令和5年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(7)里海ナビゲーション事業	開始年度	令和2年度
担当部署	環境森林部環境管理課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

香川県では、「かがわ『里海』づくりビジョン」に掲げる「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現を目指して、全県域で、県民みんなで、「里海づくり」を推進することを目的としており、里海づくりの価値を高め、里海に親しむきっかけを作る事業を実施することにより、県民一人ひとりの里海づくりの活動を促進する。

里海について理解を深め、里海づくりをけん引する人材を育成するため、県は香川大学と共同で「かがわ里海大学」を開講しており、県民の里海への関心が高まることに伴い、かがわ里海大学の講座受講者が増加し、結果として修了者数の増加が見込まれる。

かがわ里海大学修了者数	平成28年度～令和2年度	計	900人
	令和3年度～令和7年度	計	3,000人
	令和8年度～令和9年度	計	1,270人
		総計	5,170人

2. 概要

県民一人ひとりの里海づくりの活動を促進するためには、「里海」の知名度やイメージを上げ、里海づくりに取り組むことの価値を高めていく必要がある。

そこで、里海に関する絵日記コンテストを実施し、子どもたちを中心に、里海を身近に感じてもらう契機とする。

この取組みにより、さらに多くの県民が里海に関心を持ち、かがわ里海大学の新たな受講（地域の環境保全に関する知識の普及）や、地域での里海づくりの拡大（活動の普及）につながるるとともに、既に活動を行う者に対しても動機や意欲を高めることとなるため、様々な活動の活性化が期待できる。

3. 根拠法令等

香川県環境基本計画

4. 事業内容等

里海づくりの価値を高め、里海に親しむきっかけを作るための事業の実施

○絵日記コンテスト

- ・子どもたちや保護者に里海を身近に感じる契機としてもらえるよう、県内の小学生を対象とした里海に関する「絵日記コンテスト」を開催した。

令和5年度 事業報告書

事業名	森とみどりの祭典開催事業	新規・継続区分	継続
事項名	森とみどりの祭典開催事業	開始年度	平成30年度
担当部署	香川県環境森林部森林・林業政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

みどりの良さや大切さを伝え、県民参加の森林づくりを一層推進する。
 香川県みどりの基本計画（R3～R7）の指標である「県民参加の森づくり参加者数」を基に、令和9年度までに「県民参加の森づくり参加者数」9,000人/年※を目標とする。
 ※H29～R2「県民参加の森づくり参加者数」10,000人/年を目標。
 ※R3～R9「県民参加の森づくり参加者数」9,000人/年を目標。

2. 概要

県民参加のみどりづくりを一層推進するため、みどりづくりから林業や森林整備、木材の利用までの総合的な普及啓発イベントを一般県民対象に開催することにより、緑の少年団等の、みどりづくり活動の情報交換や交流を図るとともに、みどりづくり活動への参加を促すものである。

3. 根拠法令等

香川県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例
 香川県みどりの基本計画

4. 実施内容等

森とみどりの祭典の開催
 ①みどりづくり活動発表会
 （内容）緑の少年団による活動発表会や、活動を紹介するパネル展示
 ②植樹・育樹体験活動の実施
 （内容）香川県満濃池森林公園において、育樹体験及び森林ボランティア団体によるクラフトなどのブース出展

開催日：10月8日 日曜日（1日間）①、②は同日開催。
 参加者数：56名
 対象者：県内の緑の少年団等
 ※「緑の少年団」：緑を愛し、緑を守り、育てる心を養うことを目的に活動する少年たちの自主的団体。
 森林や緑について観察したり、その役割や機能について学ぶ学習活動や公園等の緑地帯の清掃活動や植樹・樹木の手入れなど奉仕活動等を行う。

令和5年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる人づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	学校における環境学習推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的

環境を守り育てていくための人づくり、地域づくりの推進を着実に実行するため、自然環境分野から生活環境分野までの各分野の連携を図り、広く県民に環境学習の場を提供することで、持続可能な社会の構築に向けた一体的な人づくりを進めていく。

目標値

環境教育・環境学習参加者数 令和3年～7年累計125,000人

2. 概要

児童や生徒の環境への関心を高め、将来、主体的に環境に配慮した行動ができるよう、環境に関する授業や課外活動を効率的に進めるための支援を行う。

3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、香川県環境基本計画

4. 実施内容等

(1) 環境学習プログラム・教材開発研究

- ・対象者：県内の小中学校教員
- ・実施内容①：学校における環境教育を支援するため、県の環境教育事業の活用を促す教員向け研修を実施した。
- ・実施内容②：平成25年から作成してきた香川県の情報を取り入れた環境学習教材の一部を、より多くの県内小中学生や教員に利用してもらうため、電子書籍化した。

(2) 環境キャラバン隊派遣

- ・対象者：県内の小中学生
- ・実施内容：学校や地域などにおいて、環境に関する様々な分野にわたる環境学習を支援するため、小中学校からの要請に応じて、県職員による環境キャラバン隊を派遣し、1,354名の児童・生徒が受講した。

令和5年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	ゼロカーボン促進事業	開始年度	令和4年度
担当部署	環境森林部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

<p><目的> 香川県では、令和3年2月に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目標に掲げる表明を行い、今後さらに地球温暖化対策を加速化させていく必要がある。こうした中、脱炭素社会の実現に向けた県民の意識醸成を促進するため、パンフレット等の広報媒体を通して広く県民に地球温暖化対策についての情報を提供することで、県民一人ひとりの脱炭素社会の実現に向けた取組みを促進する。</p> <p><目標値> ゼロカーボンに関する県民の認知度 90%（令和9年度までに）</p>

2. 概要

<p>県民一人ひとりの脱炭素社会の実現に向けた取組みを促進するためには、地球温暖化対策に取り組むことの意識を高めていく必要がある。</p> <p>そこで、パンフレット等の広報媒体を通して「地球温暖化対策の現状」から「県民が行える具体的な取組み内容」など幅広く知る機会として、情報を提供し、脱炭素社会の実現に向けた県民の意識を促進する。</p>

3. 根拠法令等

<p>香川県地球温暖化対策推進計画（R3～R7） （基本目標：脱炭素社会の実現に向けて取り組む地球環境の保全）</p>

4. 実施内容等

<p>脱炭素社会の実現に向けた県民の意識を促進するための広報媒体の作成</p> <p>(1) リーフレット 県内の住宅における太陽光発電システムやZEHの普及を促進し、省エネルギー行動の促進や再生可能エネルギーの導入など、脱炭素社会に向けた取組みを進めていく。 【かがわスマートハウス促進事業補助金】のリーフレットを作成した。</p> <p>(2) 住宅金融支援機構との新聞広告 独立行政法人住宅金融支援機構と共同で、【家庭における脱炭素を進めていくために、住宅の省エネ化を！】という記事を作成し、四国新聞に掲載した。</p> <p>(3) 住宅における脱炭素の推進に関する新聞広告 四国新聞は、毎年度環境に関する特集記事を掲載しており、令和5年10月の住宅の脱炭素に関する特集に合わせて、下段に県の実施している事業に関する広告を掲載した。</p>
--